

学校統廃合方針説明会

日 時 令和6年3月20日(水・祝) 10:00～

場 所 上市町文化研修センター 3階 大会議室

次 第

1 開会挨拶

2 説明

- ・ これまでの学校のあり方検討の経緯について
- ・ 学校教育審議会からの答申について
- ・ 町としての学校統廃合の方針について

3 質疑応答

4 閉会挨拶

これまでの学校あり方検討の経緯

【議論のはじまり】

令和2年3月	令和2年3月町議会定例会一般質問（町長答弁：学校の統廃合については避けて通れない時期に来ており、議論の出発点としたい）
令和3年2月	総合教育会議（教育委員会：「小学校の適正規模等への見解」を提示）
令和3年3月	タウンミーティング「小学校のあり方について」開催 （町内全体対象 参加者数119名） <ul style="list-style-type: none">・「小学校の適正規模等への見解」の説明・町内児童数、複式学級数の推移予測等の資料提示

これまでの学校あり方検討の経緯

【議論のたたき台としての統合案】

令和3年7月	<p>小学校のあり方アンケートの実施（対象：保育所（園）、小学校の保護者）</p> <p>保育所(園):回答率75%、小学校:回答率82.3% <u>いずれも7割の保護者が統廃合は仕方がない、又は積極的に進めてほしいと回答</u></p>
令和4年2月 ～5月	<p>「小学校のあり方について」校区别懇談会を開催 それぞれ30名程度が参加(オンライン参加を含む)</p> <p>・小学校の適正規模等への見解、小学校のあり方アンケート結果、町内児童数の推移予測等、小学校の学級編制と教員等の配置、義務教育学校と小中一貫教育校の違いについて説明</p>
令和5年3月	<p>令和5年3月町議会定例会（上市町学校教育審議会条例制定の件を議案提出、可決）</p> <p>・全員協議会：「これからの学校教育を進めるための小中学校のあり方について」の説明</p> <p>※教育委員会として3つの統合案を議論のたたき台として提示</p>

これまでの学校あり方検討の経緯

【学校教育審議会の開催】

令和5年5月 ～令和6年1 月（計7回開 催）	学校教育審議会（委員20名、会長：富山大学教育学部 笹田教授）を開催 構成：学識経験2名、地域団体4名、PTA7名、学校2名、公募5名 町長より「上市町立小中学校の適正規模に関する基本的な考え方と学校統廃合の具体的な方策について」審議会へ諮問 ※町HPに随時会議資料及び議事録を公開するとともに、パブリックコメントを受付
令和5年8月 ～9月	白萩西部・陽南小校区保護者に意向調査を実施（対象110名、回答率46.5%） 約半数(49%)が上市中央小への先行統合を選択（白萩西部、陽南のどちらかへ28%・町内1校まで統合しない23%）
令和5年9月	白萩西部・陽南小校区保護者への審議会進捗状況説明会を開催（会場：役場4階大ホール、参加者11名） 複式学級の解消や統合へ向けての質問や要望が主であり、統合について特段の反対意見なし
令和5年11 月	白萩西部小、陽南小において学校統廃合に係る説明会を開催 意向調査の結果を説明したところ、統合について特段の反対意見なし
令和6年1月	学校教育審議会より町長へ答申 ・将来的に町内の小中学校を一つにまとめ、小中一体型の校舎を建設し、義務教育学校を創設すること ・複式学級を解消するために令和8年度に白萩西部小学校と陽南小学校を上市中央小学校に先行統合すること

学校教育審議会からの答申

1 小学校適正規模に関する基本的な考え方

- 1学級の児童数は、**複式学級が編制されない**15人以上が望ましい。
- 通学は徒歩の場合、学校から半径2km圏内、時間で30分から40分程度が望ましい。

2 小学校の規模適正化に向けた具体的な枠組み

- 現状の出生数と中学校も含めた校舎の老朽化から、**小学校だけではなく、中学校も合わせ、将来的に町内の小中学校を一つにまとめる**必要がある。なお、校舎の有効利用の観点から**小中一体型の校舎建設**が望ましい。
- 小中一体型の校舎建設に併せ、9年間の連続した学びを重視する小中一貫教育の目的をより達成しやすい「**義務教育学校**」の創設が望ましい。
- 今後も複式学級の編制が見込まれる**白萩西部小学校、陽南小学校**については、**複式学級を解消するために早期(令和8年度)に上市中央小学校へ統合**することが望ましい。

学校教育審議会からの答申

3 学校統廃合に係る教育環境の整備や通学手段等に関する事項

- 新校舎については、まちづくりの中心となる場所での建設が望ましく、**早急に建設場所を決定してもらいたい。**
- 校舎建設にあたっては、町立図書館などを併設し、学校として児童生徒が利用するだけでなく、**町民同士の交流が深まるような施設**とし、新しい学校を核に「**上市に住みたくなる魅力的な学校づくり、まちづくり**」を行ってもらいたい。
- 通学については、コミュニティバス、スクールバスを活用し、子どもたちが安全で安心して学校に通えるよう取り組んでももらいたい。
- 義務教育学校の制度を活かし、フレキシブルに特色ある教育課程を編成することで、**豊かな自然・伝統文化・地域産業等の資源を生かした上市らしい魅力ある教育**に取り組むとともに、**子どもたちが多様な活動を選択でき、チャレンジできる環境を整えてもらいたい。**
- **学校の統合に向けた学校間交流の充実**を図るなど、統合後も子どもたちが安心して学べるよう努めてもらいたい。
- 学校統合後も**地域で子どもたちの顔が見られるよう、公民館等を活用した居場所づくり**などを進めてもらいたい。

町としての学校統廃合の方針

① 小中一体型の校舎建設を進行

校舎の老朽化（上市中央小築63年、上市中築52年）が進んでおり、建て替えが必要。

現上市中学校用地を建設候補地とする。

令和6年度に基本計画を策定する。（PFI等導入可能性調査を併せて実施）

② 令和8年度に白萩西部・陽南小を上市中央小へ先行統合

今後、両校ともに複式学級が複数となり、令和10年度には陽南小は全てが複式学級となる見込み。

統合後は、両校を廃校とし、普通財産とすることで跡地活用を検討。

③ 校舎完成に合わせ全小中学校を統合し、義務教育学校を創設

現在、義務教育が抱える小学校と中学校の壁、不登校やいじめが中学校1年生の段階で急増する、いわゆる中1ギャップの解消という問題への対応から、小中一貫教育はもはや必要不可欠な取り組み。

町としての学校統廃合の方針

なぜ、義務教育学校なのか？

(その1 小中一貫教育とは)

小中の教職員が学習指導や生徒指導において協力し、責任を共有して教育目標を達成していく。このために、双方の教職員が9年間の子どもの成長について共通理解し、学習内容の系統性や連続性に配慮して教育活動に取り組む。

(その2 小中一貫教育における義務教育学校のメリット)

- ①児童生徒の実態に応じて学習内容の先取り・入れ替えなどが行いやすい。
- ②中学校の教員が小学校5, 6年生の外国語や理科、算数を担当する教科担任制を充実させやすい。
- ③これまでの小学校課程6年、中学校課程3年という「6・3制」の枠組みにとらわれず、児童生徒の発達の段階に応じて「5・4制」や「4・3・2制」など柔軟な設定ができる。

(その3 組織的なメリット)

学校運営において小中を通して校長が一人、組織も一つとなることが教職員の連携、意思決定に必要不可欠である。